

(法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」)

平成25年度事業報告書(案) 平成25年4月1日～平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

1 事業の成果

気象庁との第3期山頂庁舎の一部借受契約により、庁舎の借用期間は平成25年7月から平成31年までの5年間(6夏シーズン)に延長され、借受面積の拡大とあわせ研究観測拠点としてより幅広い利用が可能となった。事業別の主な成果は以下のとおりである。

(1) 科学的学術的事業

公募による応募・審査を経て14件(研究計画11件、活用計画3件)を採択。夏期観測は、緊縮財政のおり7/17から8/27までの42日間と通常より8日間短縮して実施。参加者数はその後のトライアル再募集効果もあり、延べ427名、対前年比17%増となった。

(2) 総合的運用事業

山頂研究環境整備(前年設置インレットの本格運用開始、無線LANによる安定通信サービスなど)、研究者の安全管理・サポート(交通便利性の高い御殿場基地の開設、山頂-御殿場基地-事務局間にグループウェアを導入してオペレーション業務の効率化)、インフラの整備(研究者・学生ボランティアによる建屋雨漏り補修、配電盤の小動物侵入対策改良工事)などを実施し、無事故で管理運営した。

(3) 出版情報発信等広報事業

世界遺産登録、PM2.5など富士山や大気汚染に関連する関心の高まりに連動して増加したマスコミの報道取材に的確に対応した。また、山頂ライブカメラ映像を初めて一般公開した。

(4) 環境教育事業

高所順応訓練を兼ねた富士山学校科学講座を開講した。

なお、7月29日、東京都に申請していた仮認定NPO法人に仮認定され、以降の当NPO法人への寄付金に対する税制優遇制度が適用されることとなった。

※2013年度は以下の4件の助成を受けて実施された。

(1) 2010年度(10月-2013年9月) 三井物産環境基金活動助成

地球大気環境保全に向けた富士山測候所の戦略的活用計画：『東アジア高所大気化学観測拠点』としての富士山測候所の再生

(2) 2013年度日立環境財団助成

自由対流圏内を運ばれるエアロゾル金属成分の富士山頂における動態観測)

(3) 2013年度栗井英朗環境財団助成

山麓の大気環境が森林生態系の及ぼす影響の調査

(4) 2013年度(10月-2016年9月) 三井物産環境基金活動助成

地球大気環境保全に向けた富士山測候所の戦略的活用計画(その2)"世界に開かれた日本一ハイレベルな研究・教育拠点"としての富士山測候所の再生

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の事業費の金額 (単位:千円)
(1) 科学的・学術的 事業	<p>ア. 観測研究の実施 7回目となった夏期観測は、緊縮財政のおり7/17から8/27までの42日間と予定より8日間短縮して実施した。参加者はトライアル再募集効果もあり、延べ427名、対前年比17%増となった。</p> <p>なお、開所に先立って、山頂に設置する観測機材等につき、気象庁、環境省、文化庁に対する現状変更申請手続きを行った。</p> <p>実施事業は以下のとおりである。 <学術科学関係事業> (1)一酸化炭素およびオゾンの夏季の長期測定/加藤俊吾(首都大学東京) (2)大気中水銀の連続観測と同期する汚染物質の観測/永淵修(滋賀県立大) (3)自由対流圏内を運ばれるエアロゾル金属成分の動態観測/畠山史郎(東京農工大) (4)富士山頂における中期二酸化炭素濃度観測/向井人史(国立環境研究所) (5)富士山体を利用したエアロゾルの気候影響の研究/三浦和彦(東京理科大) (6)富士山体を利用したエアロゾル-雲-降水相互作用/大河内博(早稲田大) (7)宇宙線被ばく線量評価の信頼性向上を目的とした富士山頂での放射線モニタリング/矢島千秋(放射線医学総合研究所) (8)富士山頂における大気電気現象および超高層大気/鴨川仁(東京学芸大) (9)富士山永久凍土研究/池田敦(筑波大) (10)富士山頂で貯蔵した農畜産物の品質変化/稲津成孝(ふじのくに地域政策研究所) (11)富士山頂短期滞在が心臓および動脈系血行動態に及ぼす影響に関する研究/浅野勝己(筑波大名誉教授) <活用関係事業> (12)富士山頂実験室/佐藤元(黄金雲プロジェクト) (13)「理科準備室へようこそ」～富士山頂での教材開発Ⅱ/古田豊(立教新座中学校・高等学校) (14)旧測候所を利用した通信の可能性について/吉田智将(KDDI株)</p>	(A)7/17～8/27 (一部通年観測) (B)富士山頂 (富士山測候所) (C)延8名	(D)会員及び研究者・学生等 (E)延427名	6,141

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の事業費の金額 (単位:千円)
	<p>イ. 第7回成果報告会の実施 2013年の成果を口頭発表は3セッション9件、ポスター発表及びデモにて20件の合計29件の発表が行われる。 実施にあたっては、東京理科大学総合研究機構山岳大気研究部門との共催とし、三井物産(株)、粟井英朗環境財団、日立環境財団の3団体の後援を得た。</p> <p>ウ. 東京理科大学総合研究機構山岳大気研究部門(MARD)第3回成果報告会後援 3/25に東京理科大学にて開催。口頭発表18件、ポスター発表30件の発表。富士山関係の発表が約半数を占めた</p> <p>エ. 2014年度公募の実施 12/2日から2014年1/31まで公募を受付、一次審査及び二次審査を経て3/20第69回運営委員会で研究10件、活用5件を決定した。 さらに富士山測候所資源の有効利用をはかるため、追加トライアル募集を4/1から7/31まで受け付けることを決定した。</p>	<p>(A)1/26 (B)東京大学(東京都文京区) (C)30名</p> <p>(A)3/25 (B)東京理科大学(東京都新宿区) (C)10名</p> <p>(A)12/2~3/30 (B)東京事務所 (C)延3名</p>	<p>(D)不特定多数/会員 (E)111名</p> <p>(D)不特定多数/会員 (E)66名</p> <p>(D)不特定多数 (E)延15名</p>	
(2)総合的運用事業	<p>ア. 山頂研究環境整備 (1)前年設置した3号庁舎でのインレットの本格的な運用開始に伴い、観測機材の庁舎内分散化をはかった。 (2)7/17より8/20まで山頂ライブカメラ映像を配信し、観測研究に活用された。※なお、映像は従来まではHP会員限定での公開であったが、本年度から気象庁の許可を得て初めて一般公開した。</p> <p>イ. 安全管理・登下山サポート (1)新規参加グループ(ふじのくプロジェクト)に対して「安全マニュアル」を事前説明し、徹底をはかった。 (2)7/3御殿場基地事務所を交通利便性の高い御殿場市街地に開設し、9/2閉所までの間、研究者の安全・円滑な登下山支援を行った。また、山頂・御殿場・東京事務所間でグループウェアを導入して情報を共有、オペレーションの円滑化とはかった。なお、御殿場基地設営、駐在、撤収に当たっては延べ30人の学生・研究者がボランティアとして支援した。 (3)研究者の負担軽減のため、山頂での飲料水提供や富士宮口、須走口のマイカー規制確認証の申請を行い、研究活動を支援した。</p> <p>ウ. インフラ(建屋・電源等)整備 (1)建物設備:雨漏り等影響が大きい箇所については延べ11名の研究者・学生のボランティアが専門家の指導を受け補修を実施。 (2)電気設備:前年夏に発生した長時間停電事故対策として、7/8に1号柱配電盤扉の小動物侵入防止のための改良工事(扉をロック)を実施した。 (3)通信設備:放医研の協力を得て、7/17より山頂/上九一色間のルートで無線LANを借用し、安定的な通信サービスに供した。</p>	<p>(A)7/12~8/30 (B)富士山頂(富士山測候所)、御殿場基地(御殿場市)、東京事務所(東京都) (C)20名</p> <p>(A)6/17 (B)東京事務所(東京都) (C)2名</p> <p>(A)7/12~8/30 (B)富士山頂(富士山測候所)、御殿場基地(御殿場市)、東京事務所(東京都) (C)延50名</p> <p>(A)6/12~8/30 (B)富士山頂、東京事務所(東京) (C)延4名</p> <p>(A)7/12-8/30 (B)山頂(富士山測候所) (C)20名</p> <p>(A)7/8 (B)富士山山麓 (C)2名</p> <p>(A)7/17-8/30 (B)富士山測候所 (C)延8名</p>	<p>(D)一般研究者・学生及び会員(大気化学・大気電気) (E)200名</p> <p>(D)一般研究者等 (E)2名</p> <p>(D)一般研究者・学生及び会員等 (E)427名</p> <p>(D)一般研究者・学生及び会員等 (E)50名</p> <p>(D)一般研究者・学生及び会員等 (E)467名</p>	13,544

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の 事業費の金額 (単位:千円)
(3)出版情報発信等広報事業	ア. 出版情報発信の強化 世界遺産登録、PM2.5 など富士山や大気汚染に関連する話題も豊富だったこともあり、マスコミの報道取材は激増した。			389
	(1) FB、HP 及びスタッフブログ等との連携強化を図り、活動状況の逐次情報発信を心がけた。 ※2013 年度ブログ発信実績：31 回（2.6 回/月）	(A) 4/1-3/31 (B)東京事務所 (C)延24名	(D)会員及び不特定多数 (E)―	
	(2) 会報誌「芙蓉の新風」Vol.8 を発行し、会員及び関係先に当会の活動状況を広報した。	(A) 1/1 (B) 東京事務所 (C) 3名	(D)会員及び不特定多数 (E) 約 550名	
	(3)パンフレット等の制作 土器屋理事が7月から12月まで東京中日新聞夕刊コラム『紙つぶて』全26回を執筆担当。これを再掲した「富士山の自由な風」(A4-袋とじ8P)を編集発行した。	(A) 1/6-1/24 (B) 東京事務所 (C) 3名	(D)会員及び不特定多数 (E) 111名	
	(4) 第7回成果報告会の専用サイトを立ち上げ、チラシ・ポスター、講演予稿集の制作を行った。	(A) 12/16-1/31 (B) 東京事務所 (C) 3名	(D)会員及び不特定多数 (E) ー	
	イ. 講師派遣 自治体等の要請に応え、出前講座、イベント等に参加、NPO 活動をPRした。			
	(1)9/8 サイエンスカフェねりま主催第7回セミナー[公開講座]で浅野理事が「世界文化遺産富士山の山頂高所科学研究拠点を見指して」と題して講演。	(A) 9/8 (B) 練馬区 (C) 1名	(D)不特定多数 (E)30名	
(2)3/21 アンティ多摩 活動交流会第2回で土器屋理事が「3.11 東日本大震災・福島第一原発事故と環境の問題」と題して講演。	(A) 3/31 (B) 立川市 (C) 1名	(D)不特定多数 (E)30名		
(4)環境教育事業	8/3 高所順応調査を兼ねた、ツアーガイド付きの見学会を実施した。9名が参加した。	(A) 8/20、8/21 (B) 富士山頂 (C) 4名	(D)不特定一般 (E) 9名	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の 事業費の金額 (単位:千円)
該当なし				

決算報告書

第9期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

東京都千代田区麴町一丁目6番9号

DIK 麴町ビル901

書式第13号(法第28条関係)			
平成25年度 活動計算書			
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで			
特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会			
(単位:円)			
科	目	金	額
I	経常収益		
	1 受取会費		
	正会員受取会費	1,540,000	
	賛助会員受取会費	559,000	2,099,000
	2 受取寄附金		
	受取寄附金	1,232,292	
	施設等受入評価益	0	1,232,292
	3 受取助成金等		
	受取補助金	0	
	助成金	10,886,000	10,886,000
	4 事業収益		
	自主事業収益	7,932,677	
	科学学術的収益	5,465,599	13,398,276
	5 その他収益		
	受取利息	14,058	
	その他	31,518	45,576
	経常収益計		27,661,144
II	経常費用		
	1 事業費		
	(1)総合運用事業	13,543,938	
	(2)科学的・学術的事業	6,140,514	
	(3)環境教育事業	0	
	(4)人的ネットワーク事業	0	
	(5)国際及び国内シンポジウム等開催事業	0	
	(6)出版・情報発信等広報事業	389,217	
	事業費計		20,073,669
	2 管理費		
	(1)人件費		
	役員報酬	0	
	給料手当	2,400,000	
	通勤費	553,260	
	法定福利費	443,638	
	雑給与	1,497,500	
	人件費計	4,894,398	
	(2)その他経費		
	消耗品費	156,273	
	水道光熱費	84,655	
	通信運搬費	267,093	
	会議費	52,344	
	地代家賃	1,503,570	
	旅費交通費	161,500	
	減価償却費	163,105	
	租税公課	115,000	
	保険料	0	
	雑費	79,783	
	その他経費計	2,583,323	
	管理費計		7,477,721
	経常費用計		27,551,390
	当期経常増減額		109,754
III	経常外収益		
	修繕積立金取崩益		500,000
	経常外収益計		500,000
IV	経常外費用		
	災害対策費		411,600
	経常外費用計		411,600
	税引前当期正味財産増減額		198,154
	法人税、住民税及び事業税		70,000
	当期正味財産増減額		128,154
	前期繰越正味財産額		6,106,684
	次期繰越正味財産額		6,234,838

書式第15号(法第28条関係)

平成25年度 貸借対照表

平成26年3月31日現在

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	7,063,498	
未収金	236,588	
その他流動資産	0	
流動資産合計		7,300,086
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
構築物	4,200,000	
機械及び装置	1,895,000	
什器備品	2,541,165	
減価償却累計額	-2,624,323	
有形固定資産計		6,011,842
(2)無形固定資産		
-	0	
無形固定資産計		0
(3)投資その他の資産		
保証金	160,000	
敷金	230,000	
投資その他の資産計		390,000
固定資産合計		6,401,842
資産合計		13,701,928
II 負債の部		
1 流動負債		
前受金	6,000,000	
預り金	14,890	
未払い消費税	82,200	
納税充当金	70,000	
流動負債合計		6,167,090
2 固定負債		
修繕積立金	1,300,000	
固定負債合計		1,300,000
負債合計		7,467,090
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		6,106,684
当期正味財産増減額		128,154
正味財産合計		6,234,838
負債及び正味財産合計		13,701,928

書式第17号(法第28条関係)			
平成 25年度 財産目録			
平成 26年 3月 31日現在			
特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会			
(単位:円)			
科	目	金	額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
	小口現金	50,961	
	普通預金		
	みずほ銀行 麹町支店	923,130	
	郵貯銀行	54,811	
	三菱UFJ 銀行	976	
	郵貯/受払銀行	33,620	
	定期預金	6,000,000	7,063,498
	未収金		
	事業未収金	196,588	
	会費未収金	40,000	236,588
	その他流動資産		
	立替金	0	0
	流動資産合計		7,300,086
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
	構築物	4,200,000	
	機械及び装置	1,895,000	
	什器備品	2,541,165	
	減価償却累計額	△ 2,624,323	
	有形固定資産計		6,011,842
(2)無形固定資産			
	-	0	
	無形固定資産計		0
(3)投資その他の資産計			
	保証金	160,000	
	敷金	230,000	
	投資その他の資産計		390,000
	固定資産合計		6,401,842
	資産合計		13,701,928
II 負債の部			
1 流動負債			
	前受金	6,000,000	
	預り金	14,890	
	未払消費税	82,200	
	納税充当金	70,000	
	流動負債合計		6,167,090
2 固定負債			
	修繕積立金	1,300,000	
	固定負債合計		1,300,000
	負債合計		7,467,090
	正味財産		6,234,838

書式第16号(法第28条関係)							
平成25年度 計算書類の注記							
特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会							
1. 重要な会計方針							
計算書類の作成は、一般会計基準 によっています。							
(1)	棚卸資産の評価基準及び評価方法 無し						
(2)	固定資産の減価償却の方法 定額法によっています。						
(3)	引当金の計上基準 ・退職給付引当金 無し ・修繕積立金 富士山測候所及び附帯設備の修繕費用を任意にて積立しています。						
(4)	施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理 無し						
(6)	消費税等の会計処理 内税方式によっています。						
2. 事業別損益の状況							
(単位:円)							
科目	総合運用 事業	科学的・学術 的 事業	環境教育 事業	出版、情報 発信等の広	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	2,099,000	2,099,000
2. 受取寄附金	1,232,292				1,232,292		1,232,292
3. 受取助成金等	8,886,000	2,000,000			10,886,000		10,886,000
4. 事業収益	7,932,677	5,465,599			13,398,276		13,398,276
5. その他収益					0	45,576	45,576
経常収益計	18,050,969	7,465,599	0	0	25,516,568	2,144,576	27,661,144
II 経常費用							
(1) 委託費・人件費					0		0
労務委託費	5,176,000				5,176,000		5,176,000
外注委託費	5,449,959	6,140,514			11,590,473		11,590,473
人件費					0	4,894,398	4,894,398
諸経費	2,917,979			389,217	3,307,196		3,307,196
委託費計	13,543,938	6,140,514	0	389,217	20,073,669	4,894,398	24,968,067
(2) その他経費							
通信費					0	267,093	267,093
旅費交通費					0	161,500	161,500
水道光熱費					0	84,655	84,655
施設等評価費用					0	1,503,570	1,503,570
減価償却費					0	163,105	163,105
印刷製本費					0	0	0
その他諸経費					0	403,400	403,400
その他経費計	0	0	0	0	0	2,583,323	2,583,323
経常費用計	13,543,938	6,140,514	0	389,217	20,073,669	7,477,721	27,551,390
当期経常増減額	4,507,031	1,325,085	0	-389,217	5,442,899	-5,333,145	109,754
3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳							
(単位:円)							
内容	金額	算定方法					
無し							

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳						
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。						
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。						
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。						
(単位：円)						
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考	
無し						
合計						
5. 固定資産の増減内訳						
(単位：円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
構築物	4,200,000			4,200,000	642,600	3,557,400
機械装置	1,895,000			1,895,000	351,761	1,543,239
事業用什器備品	1,761,165			1,761,165	961,930	804,439
管理用什器備品	780,000			780,000	673,236	106,764
.....						
無形固定資産						
.....				0	0	0
投資その他の資産						
保証金	294,237	160,000	294,237	160,000		160,000
敷金	230,000			230,000		2,099,000
合計	9,160,402	160,000	294,237	9,026,165	2,629,527	8,270,842
6. 借入金を増減内訳						
(単位：円)						
科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高		
無し						
合計						
7. 役員及びその近親者との取引の内容						
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。						
(単位：円)						
科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引				
(活動計算書)						
受取寄附金	1,232,292	845,500				
活動計算書計	1,232,292	845,500				
(貸借対照表)						
無し						
貸借対照表計	0	0				
8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項						
・ 事業費と管理費の按分方法						
無し						
・ その他の事業に係る資産の状況						
無し						

(参考資料)				
平成25年度 予決算対比収支計算書				
(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで)				
特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会				
(単位：円)				
科 目	25年度予算 (a)	決算額(b)	差異額(b)-(a)	備考
I 経常収益				
1 入会金・会費収入	2,210,000	2,099,000	-111,000	
正会員会費収入	1,700,000	1,540,000	-160,000	
賛助会員会費収入	510,000	559,000	49,000	
2 受取寄附金	600,000	1,232,292	632,292	
受取寄附金	600,000	1,232,292	632,292	
3 受取助成金等	9,000,000	10,886,000	1,886,000	
補助金			0	
助成金	9,000,000	10,886,000	1,886,000	
4 事業収益	13,730,000	13,398,276	-331,724	
自主事業収益	13,730,000	7,932,677	-5,797,323	
科学学術事業収益		5,465,599	5,465,599	
5 その他収益	0	45,576	45,576	
受取利息	0	14,058	14,058	
その他	0	31,518	31,518	
経常収益計	25,540,000	27,661,144	2,121,144	
II 経常費用				
1 事業費	18,083,000	20,073,669	1,990,669	
科学的・学術的事業費	3,300,000	6,140,514	2,840,514	
総合的運用事業費	14,133,000	13,543,938	-589,062	
環境教育事業費	50,000	0	-50,000	
広報活動事業費	600,000	389,217	-210,783	
2 管理費	7,220,000	7,477,721	257,721	
事務局人件費	3,950,000	4,894,398	944,398	
会議費	70,000	52,344	-17,656	
事務局運営費	3,200,000	2,530,979	-669,021	
経常支出合計	25,303,000	27,551,390	2,248,390	
当期経常増減額	237,000	109,754	-127,246	
III 経常外収益	0	500,000	500,000	
修繕積立金取崩益	0	500,000	500,000	
IV 経常外費用	0	411,600	411,600	
災害対策費	0	411,600	411,600	
税引前当期正味財産増減額	237,000	198,154	-38,846	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期正味財産増減額	167,000	128,154	-38,846	
前期繰越正味財産額	6,106,684	6,106,684	0	
次期繰越正味財産額	6,273,684	6,234,838	-38,846	

監査報告書

特定非営利活動法人
富士山測候所を活用する会
理事長 畠山 史郎 殿

定款第15条第5項の規定に基づき、第9期事業年度の計算書類とその付属明細書の監査、並びに理事の業務執行条項について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

理事会に出席し、会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、並びに理事等から職務の執行状況等の報告を受け、また、随時説明を求めてきました。

2. 監査の結果

(1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、法人の財産及び損益の状況の全ての重要な点において適正に表示している。

(2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示している。

平成26年4月 18日

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

監 事 佐藤 政博 